

APIR Commentary No.37

頑張っている日本の壮年層

大不況からの脱却

米国の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、住宅ローン証券価格の下落によってバランスシートを悪化させた各国の金融機関では金融危機が相次ぎ、やがて金融のひっ迫から世界経済は急速なマイナス成長に突入した。2008年、09年と、米国、EUはもとより、ASEAN諸国ですらマイナス成長に陥った。

日本の金融機関は金融危機の影響は比較的軽微であったが、日本経済は世界経済の冷え込みにもなっており、08年-1.0%、09年-5.5%と、2年連続のマイナス成長を記録した。実際、日本経済の落ち込みは危機発生源の米国よりも大きかった。08年、09年の世界同時不況は30年代の大恐慌(great depression)を彷彿とさせたことから「大不況(great recession)」と呼ばれるようになった。

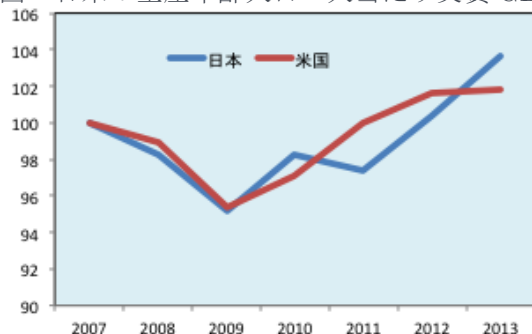
しかし、2010年になると主要国のGDPはリバウンドし始めた。もっとも回復が遅れているのがEU経済で、アジア太平洋経済も南アメリカ経済も大不況以前の成長率に復帰した。EUは、かつての日本の失われた10年のデジャ・ヴュが危惧されている。構造的問題を抱えるギリシャでは、低成長、消費者物価下落が顕在化し、EUとの間で経済再建の方途が議論されている。

そんな中、2014年版の米国『大統領の経済報告』（以下、経済報告）は、減税と公共投資を中心とする09年の「全米景気回復再投資法」（景気回復法）の効果を強調した。3次にわたる連邦準備銀行の量的緩和政策の支援もあって、米国は経済成長を回復し、経常収支と財政赤字幅が縮小し、失業率が低下した。その際に、経済報告は米国の「生産年齢人口一人当たりの実質GDP」伸び率が、ドイツを除いて金融危機に陥った12カ国のいずれよりも高かったことを示した。

生産年齢人口一人当たりGDP

図は、その米国と経済報告になかった日本について、生産年齢人口一人当たり実質GDPの推移を、07年を100として表している。ここで示した日本の実質GDPは、11年の東日本大震災を受けて下落したが、12年にはリーマン・ショック前の07年の水準を上回った。

図 日米の生産年齢人口一人当たり実質GDP



日本の生産年齢人口（15歳～64歳）は、93年の8700万人をピークとして継続的に減少し、13年では7900万人（全人口の62%）となっている。そのことも考慮に入れて図を見ると、日本の生産年齢人口一人当たり実質GDPの伸びが米国のそれを上回っていることは特筆されてよい。

しばしば日本の実質成長率は12年以降米国のそれを下回っていると指摘される。しかし、日本の壮年層は、その数が減少していく中で、一人当たりGDPを増加させるという過去200年の世界史上初の挑戦に、力一杯頑張っているのだ。

<研究統括 林 敏彦 contact@apir.or.jp 06-6485-7690>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。